

米国は経済活動の再開へ前進、日本では緊急事態宣言の延長可否を検討へ

● 米国で活動再開の動き

完全再開には早くても1ヵ月は必要

米国の経済活動再開のガイドライン

段階	集会・集団行動	勤務	移動	特定産業	
				学校	レストランや映画館など
①	10名以上は回避	在宅 推奨	自粛	閉鎖	再開 (厳格な条件付)
②	50名以上は回避			再開	再開 (緩やかな条件付)
③	再開	再開	再開	再開	再開

各段階から次段階への移行条件

- ・ 新型コロナの感染者数の14日間の減
- ・ 全患者に対する病院などの確実な検査体制

注) 連邦政府の指針で、再開の判断は州政府が行う。

出所) OPENING UP AMERICA AGAINより当社経済調査室作成

■ 今週は日米欧で金融政策決定会合に注目

WTI原油先物のマイナス価格や新型コロナの治療薬開発期待の後退などを受け、株式市場は下落するも底堅く推移しています。新型コロナ感染拡大の収束観測や主要国の財政金融政策が支えになっている模様です。今週は日米欧の中銀で会合があり、日銀が緩和策を強化するとみられ、不安感の払拭につとめるとみられています。

■ 米国では段階的な経済活動の再開へ

5月1日には米連邦政府による社会的距離指針が期限切れとなることを控え、各州政府レベルで経済活動が再開の動きがみられます。連邦政府の指針(上図)で3段階ある第1段階の解除にまずは留まり、経済への押し上げは限定的とみえますが、解除が無難に行えれば、市場の警戒感も後退していくとみています。完全再開までは早くても1ヵ月程度はかかり、引き続き動向に注意が必要です。

■ 米決算でエネルギーやテック企業に注目

企業決算では、原油安の影響が懸念されるエネルギーメジャー、在宅勤務や巣籠もり等による好影響も期待されるテック企業大手などに注目です。日本では、GWに入り、緊急事態宣言の延長可否、連休前のポジション調整などで不安定な相場展開を警戒しています。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/27 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合、黒田日銀総裁 記者会見
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%

4/28 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~29日)
FF目標金利: 0-0.25%→(予)0-0.25%
- (米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
3月: 120.0、4月:(予)87.9

4/29 水

- ★ (米) バウエルFRB議長 記者会見
- (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率)
10-12月期: +2.1%
1-3月期:(予)▲3.9%
- (米) アルファベット 2020年1-3月期 決算発表
- (米) ボーイング 2020年1-3月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2020年1-3月期 決算発表
- (米) フェイスブック 2020年1-3月期 決算発表
- (豪) 10-12月期 消費者物価(前年比)
10-12月期: +1.8%、1-3月期:(予)+2.0%
- (他) サムスン電子 2020年1-3月期 決算発表

4/30 木

- ★ (米) アップル 2020年1-3月期 決算発表
- (米) アマゾン 2020年1-3月期 決算発表
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会、ラガルドECB総裁 記者会見
リファイナンス金利: 0.00%→(予)0.00%
預金ファシリティ金利: ▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸出金利: +0.25%→(予)+0.25%
- (欧) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期: +0.1%、1-3月期:(予)▲3.5%
- (欧) 4月 消費者物価(速報、前年比)
3月: +0.7%、4月:(予)+0.1%
- (欧) ロイヤル・ダッチ・シェル 2020年1-3月期 決算発表
- ★ (中) 4月 製造業PMI(政府)、3月: 52.0、4月:(予)51.0
- (中) 4月 非製造業PMI(政府)、3月: 52.3、4月:(予)52.8

5/1 金

- ★ (米) 米政府による社会的距離指針が期限切れ
- (米) エクソンモービル 2020年1-3月期 決算発表
- (米) シェブロン 2020年1-3月期 決算発表
- ★ (米) 4月 ISM製造業景気指数
3月: 49.1、4月:(予)36.1

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、
(豪)オーストラリア、(中)中国、(他)その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

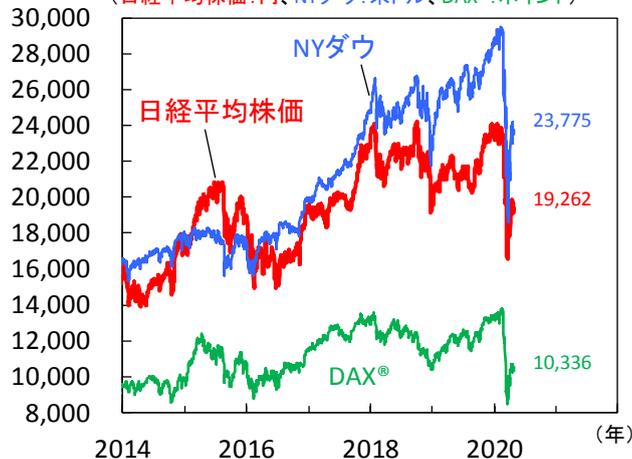
株式		(単位:ポイント)	4月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		19,262.00	-635.26	▲3.19
	TOPIX		1,421.29	-21.25	▲1.47
米国	NYダウ(米ドル)		23,775.27	-467.22	▲1.93
	S&P500		2,836.74	-37.82	▲1.32
	ナスダック総合指数		8,634.52	-15.62	▲0.18
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		329.59	-3.88	▲1.16
ドイツ	DAX®指数		10,336.09	-289.69	▲2.73
英国	FTSE100指数		5,752.23	-34.73	▲0.60
中国	上海総合指数		2,808.52	-29.97	▲1.06
先進国	MSCI WORLD		1,987.65	-29.86	▲1.48
新興国	MSCI EM		879.41	-21.90	▲2.43
リート		(単位:ポイント)	4月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		207.46	-10.10	▲4.64
日本	東証REIT指数		1,551.04	-25.11	▲1.59
10年国債利回り		(単位:%)	4月24日	騰落幅	
日本			▲0.025	-0.035	
米国			0.602	-0.041	
ドイツ			▲0.473	-0.001	
フランス			0.025	-0.007	
イタリア			1.839	0.046	
スペイン			0.952	0.136	
英国			0.291	-0.013	
カナダ			0.581	-0.065	
オーストラリア			0.880	0.022	
為替(対円)		(単位:円)	4月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.51	-0.03	▲0.03
ユーロ			116.40	-0.55	▲0.47
英ポンド			132.98	-1.41	▲1.05
カナダドル			76.24	-0.55	▲0.72
オーストラリアドル			68.71	0.26	0.38
ニュージーランドドル			64.68	-0.18	▲0.28
中国人民幣			15.179	-0.016	▲0.11
シンガポールドル			75.490	-0.084	▲0.11
インドネシアルピア(100ルピア)			0.6934	0.0006	0.09
インドルピー			1.4062	-0.0015	▲0.11
トルコリラ			15.420	-0.099	▲0.64
ロシアルーブル			1.4421	-0.0128	▲0.88
南アフリカランド			5.633	-0.090	▲1.57
メキシコペソ			4.303	-0.231	▲5.09
ブラジルリアル			19.217	-1.319	▲6.42
商品		(単位:米ドル)	4月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		16.94	-1.33	▲7.28
金	COMEX先物(期近物)		1,723.50	34.30	2.03

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年4月17日対比。

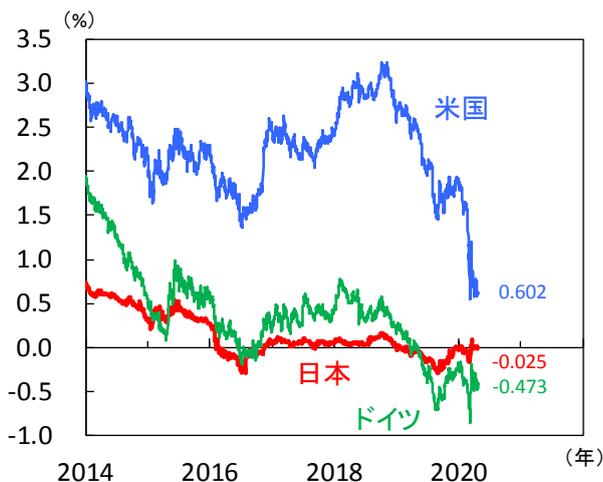
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年4月24日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 新型コロナウイルスの感染者数が増加する中、大型連休中も外出自粛へ

■ 新型コロナの影響で輸出は大幅減少

3月の輸出金額は前年比▲11.7%と約3年半ぶりの2桁減少、輸入金額は同▲5.0%と11ヵ月連続の前年割れとなりました。貿易収支は季節調整値でみると▲1,900億円と2ヵ月ぶりの赤字でした。また、輸出数量（季節調整値）は前月比▲5.5%と2ヵ月ぶりに減少しました。3月中旬以降、欧米各国では新型コロナウイルスの影響によって営業活動が停止しており、米国向け（同▲8.5%）を中心にアジア向け（同▲4.6%）、EU向け（同▲1.0%）も軒並み減少しました（図1）。米国向けは資本財を中心に大幅減少となっており、営業活動停止の影響が鮮明に表れています。アジア向けも自動車が増減したほか、原材料などの中間財も下押ししました。中国の生産回復はプラス材料ですが、欧米向け輸出を中心に4月も大幅な減少が見込まれ、当面持ち直しは難しいでしょう。

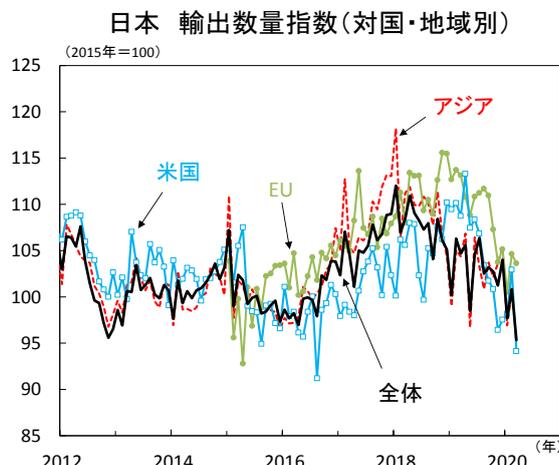
■ 外出自粛と原油価格急落が物価を押し下げ

3月の全国消費者物価（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比+0.4%（前月：同+0.6%）となりました（図2）。減速の主因はエネルギー価格の下落（同▲3.5%）で、除く生鮮食品、エネルギーは同+0.6%と前月から横這いでした。新型コロナ感染拡大に伴う需要減で、宿泊料や外国パック旅行が依然として前年比マイナスで推移しているほか、消費増税以降の牽引役となっていた食料品の伸びも鈍化しました。新型コロナの影響で一部の財では供給不足が取り沙汰されているものの、全体としては外出自粛等に伴う需要減の影響の方が大きく、更に原油価格急落も当面の物価水準を押し下げるでしょう。4月全国コアCPIは3年4ヵ月ぶりに前年比マイナスに転じる可能性もあり、日銀の対応が注目されます。

■ 株価は底堅く推移も、下落リスクは残る

先週の日経平均株価は、週間で▲3.2%と2週ぶりに下落しました。緊急事態宣言の全国拡大や急速な原油安が悪材料になりました。海外投資家は10週連続で日本株を売り越しており（図3）、欧米で感染者数の増加に歯止めが掛かる一方、国内で感染拡大が続く状況も重石のようです。2019年度国内企業決算は2割強が発表、2020年度業績見通しを延期する企業も多い中、景気指標や業績悪化は自明とみられ、株価の下値は堅いとみられます。年後半にかけて経済活動が正常化へ向かうとのシナリオが維持されれば、短期的に持ち直しも見られるでしょう。但し、感染収束の時期は不透明であり、国内での医療崩壊や都市封鎖を解除した海外地域での感染再拡大等が起これば株価はもう一段下げる恐れもあります。（三浦）

【図1】 輸出数量は米国向け中心に軒並み減少



注) 直近値は2020年3月。内閣府による季節調整値。EUは英国離脱後の27カ国を対象、2015年1月～。

出所) 財務省、内閣府より当社経済調査室作成

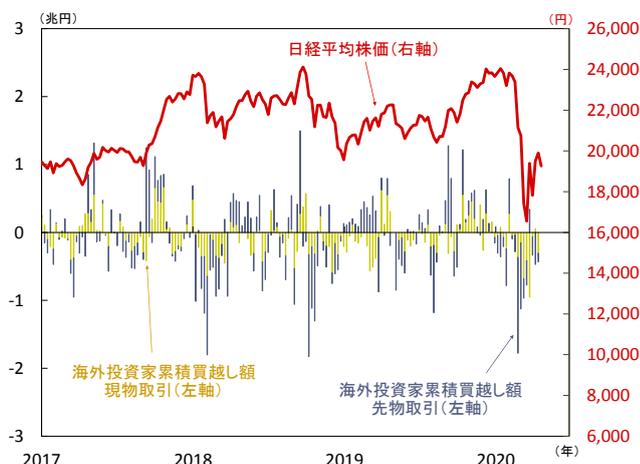
【図2】 物価の基調は下向き



注) 直近値は2020年3月。コアCPIは消費者物価（除く生鮮食品）。
出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は10週連続で日本株を売り越し

日本 株価と海外投資家売買状況(「買い」-「売り」)



注) 直近値は売買差額は2020年4月第3週、日経平均株価は同年4月第4週。
出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

米国 5月から6月にかけて各州が移動制限を緩和へ

■ 経済活動再開への動きも正常化は年後半か

先週のS&P500株価指数は▲1.3%と下落しました。週初に急速に進んだ原油安や、ギリアド社の新型コロナ治療薬開発が失敗に終わったとの報道が重石となりました。経済指標では4月マークイットPMIが公表。経済活動停止によるサービス業の景況悪化が顕著に表れました(図1)。

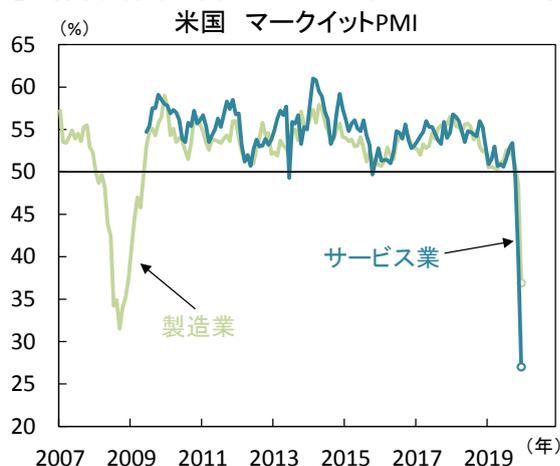
足元の急速な景気悪化が意識される一方で、経済活動再開への期待は高まりつつあります。多くの州は、5月以降に段階的な移動制限の緩和を予定。先週末時点では、米人口の9割以上が外出規制等の対象となっていたものの、5月末には約8割の米国民の移動制限が緩和される見込みです(図2)。ただし、新型コロナ感染再拡大への各州知事の警戒感は強く、感染者数の推移を睨みながら緩やかなペースでの再開が予想されます。また、仮に州政府がトランプ大統領の経済活動再開指針に従った場合、経済正常化には移動制限緩和から約1カ月を要します。本格的な経済活動再開は年後半となる可能性が高まっています。

もっとも、早期の経済正常化の実現や、年後半の回復力が想定以上になる可能性は残っているとみます。これらは、ワクチン・治療薬の効果実証や高い抗体保有率の判明等が誘発すると考えています。先週、クオモNY州知事は州内の約14%の人に抗体があるとの検査推計を公表、米国での抗体検査は進みつつあります。今後多くの地域で検査が進み、抗体保有率が高いことが判明すれば、州政府が早期の本格的再開を決断し、企業活動・雇用の回復が早まる可能性や、ウイルスへの不安後退により家計消費の反発力が強まる可能性が高まりやすいとみています。

しかし、ウイルスの動向の見通しは不確実性が高いことや、企業が雇用維持や資金繰りに苦慮し、デフォルト(債務不履行)に陥るリスクが高まっている状況を考慮すると、景気下振れリスクは相対的に大きいといえるでしょう。また、現在は再雇用が前提の一時解雇が増加しているものの(図3)、企業収益が想定以上に悪化し雇用計画に再考の余地が生まれれば、通常解雇が増加する可能性も高まり、これは景気回復の遅れに繋がるとみます。

今後は、感染者数の増減に加え、経済活動再開ペースへの市場の注目も高まると見えています。再開先送りを決断する州が見られれば、現在高まりつつある景気回復への期待は後退し、株価の重石となるでしょう。他方、今週は経済指標では1-3月期GDP、金融政策では4月FOMC(連邦公開市場委員会)が控えています。今回のFOMCでは、大きな政策変更は行われたいとの見通しですが、パウエルFRB議長が、今後の資産買入れペースや更なる追加措置へ言及するかには要注目です。(今井)

【図1】 外出規制等を受けサービス業の景況感が急低下

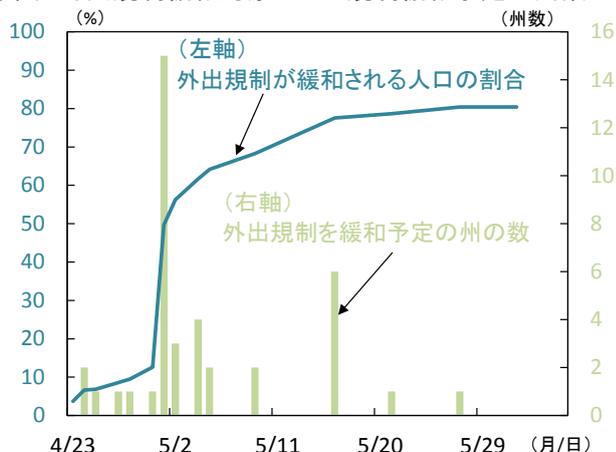


注) 直近値は2020年4月時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 5月以降に多くの州で移動規制を段階的に緩和へ

米国 外出規制緩和対象人口と規制緩和予定の州数



注) 外出制限は2020年4月24日時点の公表データで、今後期間短縮や延長の可能性あり。対象は、各州の"stay at home"、"shelter in place"等の施策とした。緩和対象人口は直近値が2019年で州ごとに計算。緩和時期を未決定の州や外出規制を取り入れなかった州も存在。

出所) 各州HP、各種報道、US Censusより当社経済調査室作成

【図3】 再雇用が前提の一時解雇が急増

米国 失業者内訳



注) 直近値は2020年3月時点。その他の項目もあり、合計で100%にはならない。

出所) 米労働省、米NBERより当社経済調査室作成

欧州 経済回復の行方は未だ見通せず、引続き政策対応の行方に注視

再度強く意識される景気回復の不透明感

欧州金融市場では不安定な相場展開が続いています。主要各国政府による都市封鎖措置の緩和着手を受けて、週初は経済再開への期待から市場心理の改善が継続も、原油価格急落や軟調な景況感指標が確認されると一転、新型コロナウイルス感染拡大による経済への打撃の大きさが改めて意識され、株安・ユーロ安が進行しました。

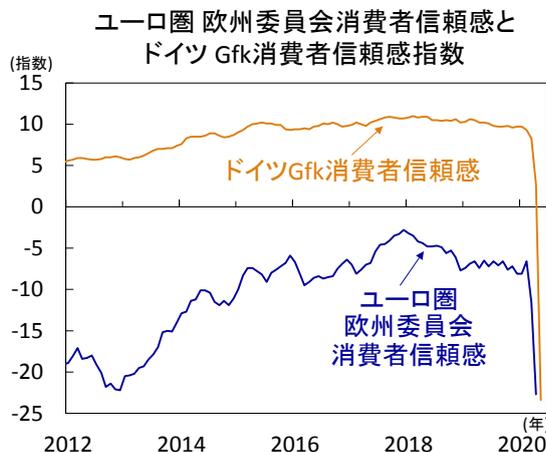
22日に公表のユーロ圏4月消費者信頼感指数（速報値）は▲22.7と前月（同▲11.6）から11ポイントも急落して過去最大の下落幅を記録し、翌日公表のドイツ5月GfK消費者信頼感指数も▲23.4と大きく低下（図1）。主要各国にて厳格な都市封鎖措置が継続する中、雇用・所得環境の悪化に伴う消費者心理の急激な冷込みを反映しました。また、23日の公表のユーロ圏及び主要国の4月PMI（購買担当者景気指数、速報値）も事前予想に大きく及ばず、極度な水準にまで低下。都市封鎖措置で活動停止を余儀なくされたサービス業の落込みが一段と際立ちました（図2）。各国政府は漸く都市封鎖措置の緩和に着手も、経済活動の再開時期や雇用回復軌道は依然不透明。域内経済は4-6月期にかけて大幅な縮小を免れず、足元の焦点は景気回復に向けた追加財政政策の行方に移っています。

23日に開催されたEU（欧州連合）首脳会議では、辛うじて新型コロナウイルス感染収束後の経済支援基金の創設に合意も、加盟国間の利害対立から規模や財源（ユーロ圏共同債発行等）の提示には至れず、EUは5月6日に基金の概要を示すとなりました。ユーロ圏の1-3月期実質GDP（4月30日）をはじめ、5月第2週にかけては3月の域内実体経済を反映する経済指標の公表が目白押し。都市封鎖措置の初期段階の影響反映に留まるものの、予想を超える落込みが示されれば、追加財政措置への期待が一層強まる可能性もあり、その結果に注目が集まります。

ECBは経済支援姿勢を堅持も政策は据置きか

今週30日には、4月ECB（欧州中央銀行）政策理事会の開催が予定され、金融政策は概ね据置かれる見込みです。ECBは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、3月中に2度に亘り大規模緩和策を打出し、金融機関や企業の資金繰り支援を図り、金融市場の混乱の沈静化に注力。足元では、金融機関による資金需要は落ち着きつつあり、ECBは今回合意にて市場動向を引続き注視する姿勢を提示し、追加緩和に踏み切る用意を改めて強調するに留まるとみられます。理事会に先立ち、29日にはユーロ圏3月民間向け融資（図3）が公表予定。金融機関を介した企業・家計への資金供給状況にも注視されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 家計心理も急速に冷込み、消費の低迷を示唆



注) 直近値はユーロ圏消費者信頼感が2020年4月、ドイツ消費者信頼感が同年5月。

出所) EC、GfKより当社経済調査室作成

【図2】厳格な都市封鎖措置の長期化を受けて、域内企業景況感是一段と大幅に悪化

ユーロ圏・主要国
PMI(購買担当者景気指数)

		ユーロ圏	ドイツ	フランス
総合	4月	13.5	17.1	11.2
	3月	29.7	35	28.9
製造業	4月	33.6	34.4	31.5
	3月	44.5	45.4	43.2
サービス業	4月	11.7	15.9	10.4
	3月	26.4	31.7	27.4

注) 直近値は2020年4月速報値。「50」が景気拡大と悪化の分かれ目。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 金融機関を介した企業・家計への資金供給状況にも注視



注) 直近値は2020年2月。

出所) ECBより当社経済調査室作成

新興国市場 新型コロナの感染は拡大中で対米ドルで最安値を更新する通貨も

■ 新型コロナの感染は先進国から新興国へ

欧米で新型コロナの感染が収束に向かう一方、新興国での感染拡大が続いています（図1）。今後、世界景気の回復に新興国が取り残されるリスクに注意が必要です。

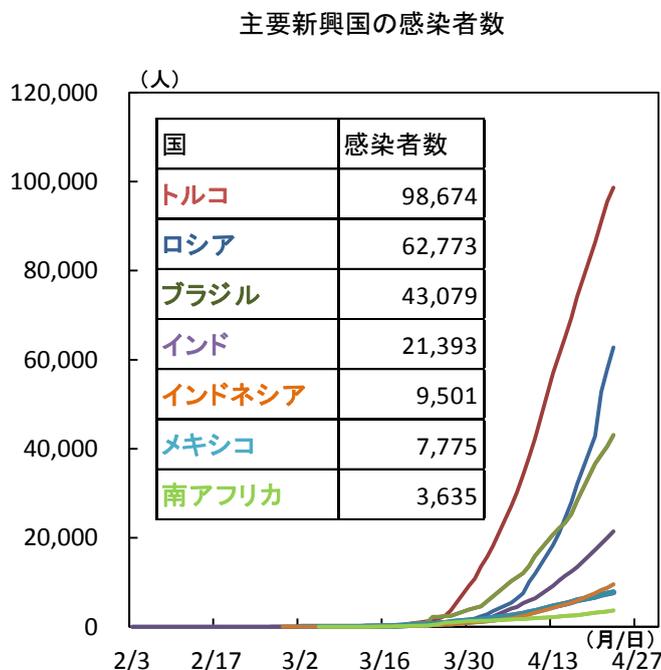
■ 感染者数と格下げの新興国通貨が軟調

年初来では多くの新興国通貨が下落していたのに対し、足元では感染者数が多いトルコとブラジル、また投資適格級を失った南アフリカと軟調な通貨の選別が始まっているとみられます（図2）。南アフリカは同格下げにより、主要債券指数から4月末に除外されることが決まっており、今後も資金流出が懸念されます。ロシアは、足元で感染者の拡大が進み、原油安も重荷とみられますが、通貨ルーブルの下落に一服感もみられます。中銀の政策運営や経常黒字がルーブルの下落を抑えているとみられますが、引き続き通貨安に注意が必要です。

■ 感染動向に注意しつつ、投資機会を探る

企業業績の回復に不透明感があり株式市場の回復が遅れが懸念される局面では、高利回りの新興国債券に投資機会はあるとみています。新興国での感染動向に注意し、投資機会を探るのが必要と考えています。（永峯）

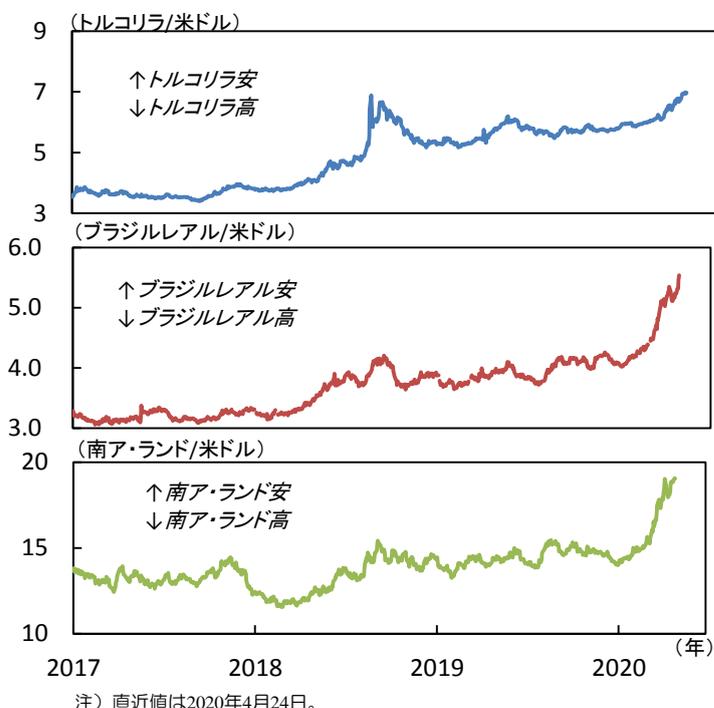
【図1】トルコとブラジルで感染者が多い



出所) WHOより当社経済調査室作成

【図2】以下3通貨は対米ドルで最安値圏で軟調

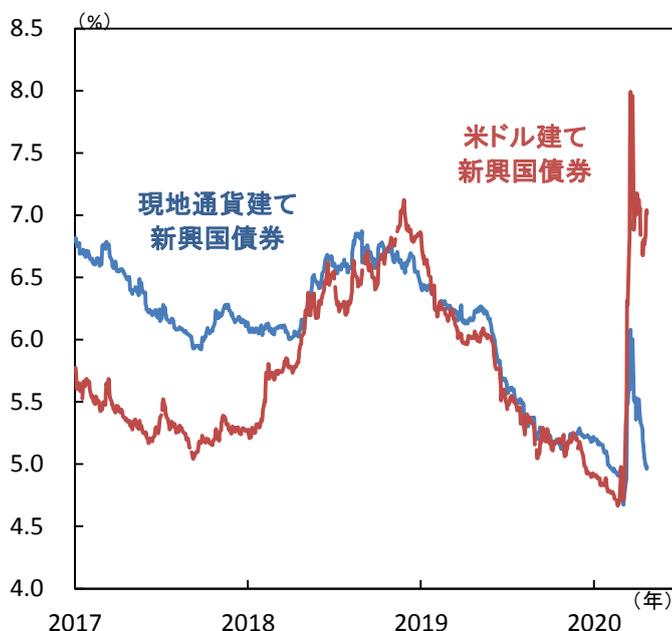
トルコリラ、ブラジルレアル、南ア・ランド



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】米ドル建てが急上昇も、現地通貨建ては抑制

新興国債券の利回り



出所) J.P. Morganより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/20 月	4/24 金	4/30 木
(日) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 2月: +4,822億円 3月: ▲1,900億円	(日) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月: +0.4%、3月: (予)+0.4% 除く生鮮 2月: +0.6%、3月: (予)+0.4%	(日) 3月 商業販売額(小売業、前年比) 2月: +0.5%、3月: (予)▲4.0%
(米) IBM 2020年1-3月期 決算発表	(日) 3月 企業向けサービス価格(前年比) 2月: +2.1%、3月: (予)+1.8%	(日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比) 2月: ▲0.3%、3月: (予)▲5.0%
(中) 4月 LPR(優遇貸付金利)発表 1年物 3月: 4.05%、4月: 3.85% 5年物 3月: 4.75%、4月: 4.65%	(米) 3月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 2月: ▲0.8%、3月: +0.1%	(日) 4月 消費者態度指数 3月: 30.9、4月: (予)33.5
4/21 火	(米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月: 89.1、4月: 71.8(速報: 71.0)	(米) 1-3月期 雇用コスト指数(速報、前期比) 10-12月期: +0.7%、1-3月期: (予)+0.7%
(米) 3月 中古住宅販売件数(年率) 2月: 576万件、3月: 527万件	(米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月: 89.1、4月: 71.8(速報: 71.0)	(米) 3月 個人所得・消費(消費、前月比) 2月: +0.2%、3月: (予)▲5.0%
(米) コカコーラ 2020年1-3月期 決算発表	(米) 7月 7月 企業向けサービス価格(前年比) 2月: +2.1%、3月: (予)+1.8%	(米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 2月: +1.8%、3月: (予)+1.3% 除く食品・エネルギー 2月: +1.8%、3月: (予)+1.6%
(米) P&G 2020年1-3月期 決算発表	(独) 4月 ifo企業景況感指数 3月: 85.9、4月: 74.3	(米) 4月 シカゴ購買部協会景況指数 3月: 47.8、4月: (予)38.2
(米) ネットフリックス 2020年1-3月期 決算発表	4/27 月	(米) アップル 2020年1-3月期 決算発表
(米) テキサス・インスツルメンツ 2020年1-3月期 決算発表	(日) 日銀 金融政策決定会合 短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利: 0%→(予)0%	(米) アマゾン 2020年1-3月期 決算発表
(独) 4月 ZEW景況感指数 期待 3月: ▲49.5、4月: +28.2 現況 3月: ▲43.1、4月: ▲91.5	(日) 黒田日銀総裁 記者会見	(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.00%→(予)0.00% 預金ファンリシティ金利: ▲0.50%→(予)▲0.50% 限界貸出金利: +0.25%→(予)+0.25%
(英) 2月 平均週給(前年比) 1月: +3.1%、2月: +2.8%	4/28 火	(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(英) 2月 失業率(ILO基準) 1月: 3.9%、2月: 4.0%	(日) 3月 失業率 2月: 2.4%、3月: (予)2.5%	(欧) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期: +0.1%、1-3月期: (予)▲3.5%
(豪) 金融政策決定会合議事録	(日) 3月 有効求人倍率 2月: 1.45倍、3月: (予)1.40倍	(欧) 3月 失業率 2月: 7.3%、3月: (予)7.7%
4/22 水	(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~29日) FF目標金利: 0-0.25%→(予)0-0.25%	(欧) 4月 消費者物価(速報、前年比) 3月: +0.7%、4月: (予)+0.1%
(米) ボーイング 2020年1-3月期 決算発表	(米) 3月 S&P500ロック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月: +3.08%、3月: (予)NA%	(独) 4月 失業率数(前月差) 3月: +0.1万人、4月: (予)+7.7万人
(米) アルコア 2020年1-3月期 決算発表	(米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 3月: 120.0、4月: (予)87.9	(欧) ロイヤル・ダッチ・シェル 2020年1-3月期 決算発表
(米) フェイスブック 2020年1-3月期 決算発表	(米) ペプシコ 2020年1-3月期 決算発表	(中) 4月 製造業PMI(政府) 3月: 52.0、4月: (予)51.0
(英) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +1.7%、3月: +1.5%	(米) キャタピラー 2020年1-3月期 決算発表	(中) 4月 非製造業PMI(政府) 3月: 52.3、4月: (予)52.8
(他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利: 9.75%→8.75%	(米) メルク 2020年1-3月期 決算発表	5/1 金
4/23 木	(米) 3M 2020年1-3月期 決算発表	(米) 米政府による社会的距離指針が期限切れ
(日) 4月 製造業PMI(マークイット、速報) 3月: 44.8、4月: 43.7	(米) ファイザー 2020年1-3月期 決算発表	(米) 3月 建設支出(前月比) 2月: +1.3%、3月: (予)▲3.5%
(米) 3月 新築住宅販売件数(年率) 2月: 76.5万件、3月: 62.7万件	(米) フォード・モーター 2020年1-3月期 決算発表	(米) 4月 ISM製造業景気指数 3月: 49.1、4月: (予)36.1
(米) 4月 製造業PMI(マークイット、速報) 3月: 48.5、4月: 36.9	(米) スターバックス 2020年1-3月期 決算発表	(米) 4月 国内自動車販売台数(輸入車含む) 3月: 1,137万台、4月: (予)650万台
(米) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報) 3月: 39.8、4月: 27.0	4/29 水	(米) エクソンモービル 2020年1-3月期 決算発表
(米) 4月18日終了週 新規失業保険申請件数 4月11日終了週: 524.5万件 4月18日終了週: 442.7万件	(米) ハウエルFRB議長 記者会見	(米) シェブロン 2020年1-3月期 決算発表
(米) 4月11日終了週 524.5万件	(米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率) 10-12月期: +2.1% 1-3月期: (予)▲3.9%	5/4 月
(米) 4月18日終了週 442.7万件	(米) 3月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 2月: +2.4%、3月: (予)▲13.0%	(豪) 3月 住宅建設許可件数
(米) インテル 2020年1-3月期 決算発表	(米) アルファベット 2020年1-3月期 決算発表	(中) 4月 製造業PMI(財新)
(欧) 4月 製造業PMI(マークイット、速報) 3月: 44.5、4月: 33.6	(米) ゼネラル・エレクトリック 2020年1-3月期 決算発表	5/5 火
(欧) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報) 3月: 26.4、4月: 11.7	(米) ボーイング 2020年1-3月期 決算発表	(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(独) 4月 製造業PMI(マークイット、速報) 3月: 45.4、4月: 34.4	(米) マイクロソフト 2020年1-3月期 決算発表	(米) 3月 貿易収支(通関ベース)
(独) 5月 GfK消費者信頼感指数 4月: +2.7、5月: ▲23.4	(米) フェイスブック 2020年1-3月期 決算発表	(米) 4月 ISM非製造業景気指数
	(欧) 3月 マネーサプライ(M3、前年比) 2月: +5.5%、3月: (予)+5.5%	(豪) 金融政策決定会合
	(欧) 4月 経済信頼感指数 3月: 94.5、4月: (予)75.0	(伯) 3月 鉱工業生産
	(独) 4月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 3月: +1.3%、4月: (予)+0.6%	(伯) 金融政策委員会(COPOM、~7日)
	(独) フォルクスワーゲン 2020年1-3月期 決算発表	(他) 1-3月期 インドネシア 実質GDP
	(豪) 10-12月期 消費者物価(前年比) 10-12月期: +1.8%、1-3月期: (予)+2.0%	5/6 水
	(他) サムスン電子 2020年1-3月期 決算発表	(米) 4月 ADP雇用統計
		(欧) 3月 小売売上高
		(独) 3月 製造業受注
		(豪) 3月 小売売上高
		(中) 4月 サービス業PMI(財新)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会